様式第１号（第６条関係）

栗山町小規模太陽光発電設備等設置費補助金交付申請書

　　　　　　　年　　月　　日

　栗山町長　様

　 　　　　住　所

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業者は名称及び代表者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　栗山町小規模太陽光発電設備等設置費補助金交付要綱第６条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業等の内容 | 次に☑を記したもののとおり（内容の詳細は別紙のとおり）。  【補助金の交付申請を行う対象機器等】  　　□　太陽光発電システム　 □　定置用蓄電池  【申請者の区分】　□個人　事業者（□個人事業主　□法人）  【導入する住宅等の区分】　□新築　□既築　□その他（　　　　）  【導入する住宅等の所有】　□所有　□共有　□その他（　　　　）  【導入先の住所】（栗山町　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 補助金等申請額 | 金 　　　　　　　　　円（別紙に記載した交付申請額①～②の合計） |
| 申請額の算出根拠 | 別紙のとおり |
| 補助事業等の着手予定日  及び完了予定日 | 年 　　月 　　日着手（別紙に記載した着手予定日で最も早い日）  年 　　月 　　日完了（別紙に記載した完了予定日で最も遅い日） |
| 備　　　　　　　　　考 | 関係書類として、次に掲げる書類のうち、☑を記したものを添付する。  □　町税等納入状況調査承諾書（様式第２号）または納税証明書  □　対象機器等を導入しようとする住宅等の位置図  □　導入する対象機器等の仕様（形状、機種、規格、性能に係るカタログ値等）が確認でき、対象要件を満たしていることがわかるものの写し  □　自己が所有しない住宅等に導入する場合は、小規模太陽光発電設備等設置承諾書（様式第３号）  □　事業者のうち、個人事業主の場合は開業届の写し、法人の場合は  現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し  □　補助金の交付申請を行う対象機器ごとに別紙により掲げる書類  □　その他町長が必要と認める書類（特段の理由がある場合のみ添付） |
|

別紙

Ⅰ　交付申請を行う対象機器等（該当するものに ☑ を記入すること）

□　１　太陽光発電システム

　　（１）確認事項及び添付書類

|  |
| --- |
| ア　確認事項（全ての項目に該当する場合のみ補助対象）  　□　この機器について、町が実施していた太陽光発電システムの設置に対する補助金、又は本補助金の交付を過去に受けていないこと  　□　原則として本補助金の交付決定後に設置するもので、新品であること  　□　太陽電池の最大出力合計値又はパワーコンディショナーの定格出力合計値のいずれかが２kw以上５０kw未満（増設等の場合は既存分も含める。）の小出力発電設備であること  　□　太陽光モジュールが一般財団法人電気安全環境研究所又はその他の中立かつ公正な第三者機関による認証を受けていること  　□　発電した電気の一部を自家消費すること  イ　添付書類（交付申請書の備考欄に記載の書類に加えて提出が必要となるもの）  　□　経費の内訳が明記されている工事請負契約書等の写し  　□　太陽電池の最大出力及びパワーコンディショナーの定格出力の合計値が確認できるものの写し（別途提出する機器の仕様がわかる書類等で確認できる場合は不要）  　□　太陽光発電システムの設置に係る図面（太陽光モジュールの面積、設置角度、設置方向、設置箇所及び架台の高さがわかるもの）の写し |

　　（２）機器等の詳細

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 太陽電池モジュール | パワーコンディショナー |
| メーカー名 |  |  |
| 型式名 |  |  |
| 出力等 | 公称最大出力　　　　Ｗ×　　枚 | 定格出力　　　　ｋＷ×　台 |
| 着手予定日  完了予定日 | 年　　月　　日（工事着工の予定日）  　　　年　　月　　日（支払いの予定日） | |
| 申請額の算出根拠  （Ａ） | 補助対象経費（税抜き）（　　　　　　　　　　　）円×１／３  ＝（　　　　　　　　　　　　　　　）円（小数点以下切り捨て） | |
| 交付申請額① | 円  （Ａの千円未満を切り捨てた額、上限２０万円） | |

□　２　定置用蓄電池

　　（１）確認事項及び添付書類

|  |
| --- |
| ア　確認事項（全ての項目に該当する場合のみ補助対象）  □　この機器について、本補助金の交付を過去に受けていないこと  □　原則として本補助金の交付決定後に設置するもので、新品であること  □　常時、太陽光発電システムと接続すること  □　公称蓄電容量が１kWh 以上であること  □　メーカー指定の環境条件に設置すること  イ　添付書類（交付申請書の備考欄に記載の書類に加えて提出が必要となるもの）  　□　経費の内訳が明記されている工事請負契約書等の写し  　□　設置場所がわかる図面の写し又は現況写真 |

　　（２）機器等の詳細

|  |  |
| --- | --- |
| メーカー名 |  |
| 型式名 |  |
| 容量等 | 公称蓄電容量　　　　ｋＷ |
| 着手予定日  完了予定日 | 年　　月　　日（工事着工の予定日）  　　　年　　月　　日（支払いの予定日） |
| 申請額の算出根拠  （Ａ） | 補助対象経費（税抜き）（　　　　　　　　　　　）円×１／３  ＝（　　　　　　　　　　　　　　　）円（小数点以下切り捨て） |
| 交付申請額② | 円  （Ａの千円未満を切り捨てた額、上限１５万（新築住宅設置もしくは事業者設置）または上限３０万円（既存住宅設置） |

Ⅱ　補助金申請に当たっての確認事項（申請者が ☑ を記入すること）

　□　申請者が町外在住の場合は、補助金申請年度の３月３１日までに栗山町に居住すること。

　□　個人の場合は、申請者及び同居の家族（同居を予定している者を含む。）に、事業者の場合は、申請者及び役員等に暴力団員等の反社会的勢力がいないこと。

　□　補助金の交付を受けて導入した機器等について、町が必要に応じて使用状況等の調査を行う場合には、協力すること。

Ⅲ　手続代行者（該当する場合のみ記入すること）

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 | 担当者名 |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| Eメール  アドレス |  |
| 住所 | （〒　　　－　　　　） |